

## 最近のESRI研究成果より

ESRI国際コンファレンス  
「日本経済の新たな成長に  
向けて」の様相

経済社会総合研究所研究官  
花垣 貴司

経済社会総合研究所では、NBER (The National Bureau of Economic Research、全米経済研究所) における日本経済研究者が年に一度日本会合のため来訪する機会に合わせて、2001年度以来ESRI国際コンファレンスを開催している。本年は「日本経済の新たな成長に向けて」と題して7月25日(木)に開催したので、本稿ではその概要を御紹介したい。

セッション1ではマクロ経済に関する議論が行われた。UC BerkeleyのAlan Auerbach教授による発表「日本における財政乗数効果」では、1985年以降のデータによる政府支出乗数の推定値は安定性が低く、不況期にも経済刺激効果が有意とならないこと、また乗数は90年代まで低下し以降上昇したことが示された。討論者の杉原茂審議員からは、結果を解釈するには、ゼロ金利制約、拡張的財政政策と併せた金融政策の拡張度合い、好・不況期のコンフィデンスの変動等を考慮すべきとの指摘があった。その後不況確率の計算法やデータの詳細等について質疑が行われた。

次に、コロンビア大学のDavid Weinstein教授による発表「インフレーションとは何か? 理論と実践」では、理論的基盤のある最良指数(トルンクヴィスト指数)による「真の」インフレーション(食料に限定)と比べ、アドホックな算術平均によるCPIの上昇率は変動の大きなバイアスを含むことが提唱された。討論者の青木浩介東京大学准教授からは、不正確な物価上昇率に基づき金融政策が行われる場合の厚生損失等についてコメントがあった。質疑では、今後食料以外の項目を含められるか、最良指数は公式統計になりうるかが議論された。セッション2ではよりミクロ的な側面について議論が行われた。慶應義塾大学の赤林英夫教授による発表「日本における幼児教育・ケアと認知的・非認知的能力」では、「幼稚園は保育園よりも子供の認知的能力を高める」という効果は、最小二乗法

(OLS)と傾向スコアマッチング法(PSM)による推計では有意、操作変数法では有意とならないことが説明された。討論者のノースウェスタン大学のDiane Schanzenbach准教授からは、幼児教育の拡大を議論する場合、①仮に幼児教育を受けなかった場合何が行われるか、②どのようなカリキュラム・スタッフが提供されるか、③自己選択(高所得者が幼稚園を選ぶ傾向)の問題を調整しても因果関係があるか、を念頭に置くべきという指摘があった。質疑では、他の推計手法、また幼稚園・保育園以外の自宅での教育も影響がある点等が議論された。

次に、法政大学の池永肇恵教授による発表「日本の労働市場における非定型業務の増加」では、日本では長期的に高スキル労働(「非定型分析」、「非定型相互」と低スキル労働(「非定型手仕事」)への二極化が進んでおり、ICT資本の導入と人口動態(高齢化・世帯人員の縮小)の影響が検出されたため、創造的な才能を促進する政策、ICTの利点の活用、サービス産業の高付加価値化が重要と提唱された。討論者のコルゲート大学の加藤隆夫教授からは、二極化が起こったプロセス、個々のケースの多様性、構造変化(女性の労働市場参加率の上昇等)にも着目すべきとの指摘があった。質疑では、中スキル労働(「定型認知」、「定型手仕事」)の減少には貿易、工場の海外移転、公共投資の減少等も寄与した可能性があること、また規制による賃金の硬直性等の問題について議論が展開された。

最後に、当研究所の上野有子氏による発表「労働の再分配と流動性に関する企業規模別効果」では、日本では特に大企業の純雇用創出比率は有効求人倍率と強く相関する点、景気拡張期には大企業の雇用創出比率の上昇に加え若年労働者の流動性が促進される点等が説明された。討論者のフィラデルフィア連銀の藤田茂氏からは、「中小企業は新たな雇用を生み出す」という仮説が日本でも否定されたのは興味深く、今後の研究で解雇より若年新規採用抑制が行われやすい点、新しい企業からは新規採用が生まれやすい点等を踏まえた分析が期待されるとの発言があった。質疑では、金融制約の新規採用への影響、個々の企業の成長率や分散不均一性を考慮した分析の可能性について議論が行われた。(なお、本稿は経済社会総合研究所研究官室の責任で取りまとめたものである。)

花垣 貴司(はながき たかし)